

●環境配慮の進め方

事業の実施に当たっては、実行可能な範囲で環境への影響を最小限にする努力が必要です。

事業の意思形成のより早期の政策・計画策定段階で環境配慮を追求することが求められています。

また、早期の段階から情報公開と住民参加の拡充を図ることにより、事業者や住民の環境保全に対する意識の向上が図られるとともに、事業計画等に住民や行政の意見が反映されることによって住民と事業者との間の相互理解が図られ、事業の円滑な推進も期待されています。

環境保全措置の検討に当たっては、地域の自然的・社会的特性を十分に踏まえて、何を保護し、どのような影響をどこまで軽減するための保全対策であるかを明確にすることが重要です。

環境保全措置に関しては、事業者が実行可能な範囲内で対象事業の実施に伴う影響を可能な限り回避・低減するための措置を検討し、どうしても回避・低減が困難な場合は、対象事業の実施により損なわれる環境の価値を代償するための措置を検討することとなっています。

地域づくりのあらゆる場面において環境配慮の織り込みが必要です。

事業の構想・計画

事業構想・計画等の早い段階で環境保全の検討

事業特性の把握

どのような環境負荷をどの程度持つのか。

- 対象事業の種類・規模・区域
- 工作物の種類・規模・配置計画
- 土地の利用状況
- 工事実施計画の工法・期間・工程計画

地域特性の把握

- 環境の自然的構成要素の良好な状態の保持
- 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全
- 人と自然との豊かなふれあい及び地域の歴史的文化的特性の保全
- 環境への負荷

環境影響の把握

なにが重要で、なにが未知か。

- 基礎的な情報収集と整理(既存資料の調査・専門家等へのヒアリング・概略踏査・現地調査)
・行政機関、有識者、地域住民、NPO等への意見聴取・適切な調査項目・手法の選択。

環境保全措置の検討

- いろいろな観点から検討 ○技術的現実性・安全性 ○物理的・法律的・社会的妥当性・経済性 ○複数案の比較検討
○事業の中止も含めた事業計画の見直し ○創意工夫による設計

より良い環境保全の検討(より良い技術から実行可能な技術を選ぶ)

回避→低減(最小化・修正・影響の軽減)→代償

実施に伴う影響を可能な限り回避・低減するための措置を検討し、どうしても困難な場合は、代償するための措置を検討する。

地域における情報の共有化と社会的合意の形成

行政機関、有識者、地域住民、NPO等と意見交換や情報提供を行い地域の合意形成を図る。

計画の作成・事業の実施における基本的な視点

- ①地域の多様な主体の参加と連携
構想や調査設計等初期の段階から事業実施、実施後の維持管理に至るまで、関係行政機関、有識者、地域住民、NPO等地域の多様な主体が参加・連携し、相互に情報を共有して、透明性を確保しつつ、自主的かつ積極的に取り組むことが重要。
- ②科学的知見に基づく実施
地域環境の特性や生態系に関する知見を活用し、科学的に明らかにした上で、環境保全の方法を定める。
- ③順応的な進め方
環境保全に関する事前調査を行い、事業着手後もモニタリングし、その結果を科学的に評価し、事業に反映させる順応的な方法が必要。必要に応じ事業の中止も含め、計画や事業の内容を見直すことが重要。
- ④自然環境学習の推進
自然体験、保全活動への参画等が必要。